

外国籍の子 高校進学ピンチ

子どものあした

メトロポリタン



来年の高校入試に向けて日本語の授業を受ける子どもたち＝東京都荒川区で

荒川の学習支援団体 コロナで財政難

外国にルーツを持つ子どもの高校進学を学習面で支える団体が、コロナ禍で運営の危機に直面している。日本では義務教育年齢を過ぎた外国籍の子どもが学ぶための公的な支援が不十分で、民間団体などが担っている実情がある。関係者は「日本語ができず、高卒の資格もなければ単純労働者になるしかない。どの子にも等しく教育の機会を与えるのは国の責任だ」と訴える。

(青木孝行)

「日本の料理をどう思いますか」

「おいしいと思います」「小さいと思います」。日本語講師の質問に、生徒たちが答える。

認定NPO法人「多文化共生センター東京」(東京都荒川区)は、主に中学を卒業する年齢を過ぎて来日した子ども向けのフリースクールを運営する。自治体によって科目は異なるが、公立高校の外国人特別枠での入試に必要な日本語、数学、英語を教える。

足立区は心配する。茨城



首都圏日誌

栃木県足利市の史跡足利学校の釈奠(せきてん)の儀式、同市の饒阿(ぼん)寺の黄葉と、時季の話題を県版で紹介しました。平日で人影もまばらな先

宇都宮支局から

日、あらためて周辺を訪れました。足利学校をじっくり見学する若者、黄葉が散った饒阿寺で記念撮影する家族連れ、石畳の街を散策する高齢者と、それぞれ楽

しむ様子に心なやみました。新型コロナウイルスの感染拡大が止まりません。対策を徹底して早く抑え込め、心置きなく街歩きを楽しみたいです。

(誠)

2020-12-5

「国の責任で教育の機会を」

県内の公立中学に編入し今春卒業したが、漢字が苦手な高校受験を見送った。「パイロットになりたい」と夢を語る。柗木さんは「日本の高校進学率は98%を超えているが、外国籍の子どもには進学に向けて学ぶ場が保障されていない」と憤る。日本では原則、国外で9年間の義務教育課程を終えた外国籍の子どもは、中学校に通えない。日本語習得、学力向上には柗木さんたちのような団体やボランティアの力が欠かせない。

日本国際交流センター(港区)で移民政策を研究する李恵珍さん(40)が全国各地の学習支援団体に尋ねたところ、コロナ禍の影響で自治体からの助成金や企業からの寄付金が減っているという。「今後、財政的に苦しくなる団体が増えるのではないかと懸念する。」

ご意見募集
FAX
03(3595)7085
Eメール
syutoken@
tokyo-np.co.jp